

電力自由化の制度設計に関する学識経験者の見解について

背 景

カリフォルニアの電力危機以降、電力自由化の制度設計には慎重な検討を要するとの認識が多くの学識経験者の間で共有されることとなった。にもかかわらず、欧米諸国では、自由化のあり方として、競争の促進を重視する従来の考え方に従った制度改革が進められている。今後は、欧米主導のグローバル化の流れにおいて、アンバンドリングを含む欧米型自由化モデルの採用がわが国にも求められる可能性が否定できない。欧米型の自由化モデルが果たして最適なのかどうか、各国特有の事情を軽視した一律の自由化が消費者利益にかなうのかどうかについて、バランスのとれた議論が望まれるところであるが、これまでは、客観的な立場から欧米型の電力自由化モデルの検証を行った議論はなかなか注目されず、特にわが国では広く紹介されてこなかった。

目 的

本報告では、電力自由化の制度設計に関して、客観的な検証を行っている欧米の文献（1990年代以降を中心に約80件）を幅広く調査し、学識経験者による議論の動向を整理する。

主な成果

1. 欧米における電力の自由化とその制度設計については、電気の財としての特性や電力システムに特有の問題を考慮して議論されてきたものの、電力を商品と見なす発想の転換とそれに基づく価格理論の発展や、先行的に自由化した他の規制産業の成功事例によって、自由化のベネフィットはかなり楽観的に予測されていた。ところが、実際に自由化されると、電気の財としての特性を要因として、電力市場における競争が予想以上に不完全であることが認識されてきた。そのような電力市場の不完全性を克服すべく、需要の価格反応度を高めることや送電網を増強するなど様々な対応策も議論されているが、電気の財としての特性や供給設備の性質は、そ

れらの実現も困難にしているといえる。最近では、競争の有効性よりも供給保障をめぐる議論が盛んになる中、電力自由化と競争導入のあり方に関しては、より慎重に考えていくべきとの見解も増えつつある。

2. 電力のアンバンドリングに関しては、明確に批判的な立場をとっている学識経験者はほとんどいないが、最近では、そのベネフィットを慎重に見極めるべきであるとの見解も存在する。電気事業においては、多くの実証研究の蓄積によって、垂直統合の経済性が存在し、アンバンドリングによってそれが失われるという意味でコストが発生することについては、ほとんど異論がないところである。また、最近では、アンバンドリングによる競争導入によるメリットを疑問視する見解もある。電気通信や鉄道においては、アンバンドリングが必ずしも所期の成果を上げておらず、一部の専門家の間で批判的な議論が展開されており、少なくとも部分的には同じ議論が電気事業にもあてはまる。

3. 欧州連合や発展途上国における電力自由化の制度設計に関する議論は、標準的な市場設計がありうるのか、という問いに対し、興味深い示唆を与えている。欧州のような先進国でも、ある程度の多様性を認めるのが現実的との認識が見られる一方で、途上国においては、いわゆる欧米型の電力自由化を進めても、貧困の撲滅や地方電化といった途上国特有の課題の解決には必ずしも結びつかず、その採用を再検討する機運が高まっている。

今後の課題

最近、欧米の学識経験者の間では、世界各地で相次ぐ停電の影響もあり、公正な競争の確保という問題よりも、供給保障のあり方をめぐる議論が活発になっている。一方で、OECDは、アンバンドリングについて、相変わらず法的分離、可能であれば所有分離を求めている。また、発展途上国の自由化に影響を及ぼしてきた世界銀行も、以前ほど強硬ではないものの、アンバンドリングは必要不可欠であるとの主張を基本的には維持している。したがって、今後とも、わが国から客観的な分析に基づく政策提言を発信できるよう、調査研究の努力を積み重ねていく必要がある。

調査報告 Y04001	キーワード：電力自由化，アンバンドリング，コスト・ベネフィット，市場設計
担当者	服部 徹（社会経済研究所）
連絡先	（財）電力中央研究所 社会経済研究所 Tel. 03-3201-6601(代) E-mail : src-rr-ml@criepi.denken.or.jp